

保母に求められる資質に関する総合的研究 (3)

—保母養成課程及び現職教育に関する調査—

島 崎 敬 子

General Studies on the Characteristic of Nursery Teachers (3)

—Investigation about Nursery Teachers training curriculum and in-service education—

Keiko Shimazaki

I はじめに

1992年度より保母養成教育課程が改訂されたが、その重要項目のひとつに、「保育ニーズの多様化に対応できる保母養成」があげられ、保母養成校においてはそのための教科目の見直しと新たな科目の開設がはかられ現在に至っている。

しかし、少子・高齢化社会が進展する状況の中で、福祉施設の統合化・複合化が進行し、さらに保育・福祉ニーズが極めて多様化し、福祉専門職の専門性が分化しつつある今日、保母養成校における教育課程、いわゆるカリキュラムはこのような変化に対応できる十分な教育体制になっているだろうか。

また1995年度の保母養成校保母資格取得者の就職状況を見ると、保育所が38.4%、保育所以外の児童福祉施設が3.1%、その他の福祉施設が5.3%となっている。少数とはいいながらも、保育所以外の児童福祉施設だけでなく、知的障害者施設、身体障害者施設、高齢者施設にまで進路が広がってきている状況がある。保母という資格は、児童福祉の分野の専門職として社会的に認知されてきてはいるが、資格取得のための保母養成カリキュラムは、厚生省告示教科目の変遷（1952年から、1991年のいわゆる改正保母養成教育課程まで）をみても保育所保母の養成を中心に組み立てられており、このような状況の変化に先行あるいは追従できる十分な学びと専門性を習得できる内容にはなっていないのではないだろうか。複雑多様化・高度化・個別化

する保育・福祉ニーズに対応できる保母養成教育のあり方、さらに卒業後の現職教育のあり方はどの様であるべきなのか。

本稿では、このような問題意識に立ち、保母養成校学生（以下、学生）・保育所保母・保育所以外の児童福祉施設の保母（以下、施設保母）がそれぞれ保母養成校のカリキュラムおよび現職教育にどのような教科目を開設することを求めているかの調査により、保育所保母・施設保母に必要な専門性の確保に保母養成校がどのように対応していかなければならないのかを検討したい。

II 調査の概要

1. 調査対象

学生：県立新潟女子短期大学生生活科学科生活福祉専攻2年生（41人）

保育所保母：新潟県内公・私立保育所保母（48施設48人）

施設保母：新潟県内児童福祉施設保母（心身障害児通園事業および重度心身障害児小規模通園事業を含む32施設64人）

2. 調査方法

学生については1995年11月に大学講義時間の中で、保育所保母については11月に新潟県保母会主催の中堅保母継続研修会を利用し、調査用紙を配布しその場で回答してもらい回収した。施設保母については11月に各施設に郵送で調査用紙を配布、回収した。その結果、

学生41人、保育所保母(経験年数17.97年)48人、施設保母(経験年数19.39年)54人(回収率84.4%)の回答を得た。

3. 調査内容

1991年の厚生省告示・通知教科目による県立新潟女子短期大学生活科学科生活福祉専攻の保母養成課程の教科目(32科目)、社会福祉関連教科目(20科目)、介護福祉関連教科目(3科目)、関連教養科目(8科目)について、「保母養成校として、学生にとって必要と思う科目(以下、保母養成校カリキュラム)」および「現在または将来保母の現職教育として必要な科目(以下、現職教育)」に該当する科目を回答する調査用紙で実施した。

なお本稿では、保育所保母・施設保母に必要な専門性の確保についての考察であるため関連教養科目を除き、55科目について、まず「保育の本質・目的の理解に関する科目(図・表では保育・本質、以下同じ)」「保育の対象の理解に関する科目(保育・対象)」「保育の内容・方法の理解に関する科目(保育・内容)」「基礎技能(保育・技能)」「保育実習(保育・実習)」「社会福祉各論(社会福祉・理論)」「社会福祉援助技術に関する科目(社会福祉・技能)」「介護福祉に関する科目(介護福祉)」の8つの系列に大別し、各系列についての学生・保育所保母・施設保母の三者の要求度合を概観する。次に各系列の科目についての三者の要求度合を概観する。

III 結果と考察

1. 各系列についての学生・保育所保母・施設保母の要求度合

1) 保母養成カリキュラムについての三者の要求度合の比較

各系列ごとの三者の要求度合の平均値を示したものが表1であり、グラフ化したものが図1-1である。三者とも保母養成課程の教科目に関する系列が総じて高い。そのなかでもとくに「保育・実習」が高くなっていることから、2年間という短い養成期間のなかでの専門職教育における実習教育の意義とその効果について共通の認識が持たれていることが確認できる。とくに保母資格取得に必要な実習をすべて終えている学生の要求度合が抜きん出て高いことは、実習後のふり返りのなかでの学生自身の、保育実習での体験が、保母の専門性を実践的に学びつつ、自分自身をあらためて見つめ直す機会になると同時に、その後の学習へ

の関心の持ちかたや、卒業後の進路を決めていくことに少なからず影響を与えているといった言葉を裏付けている。

一方で、これまで保母養成校でほとんど開設されていなかった「介護福祉」への要求度合が「社会福祉・理論」「社会福祉・技能」よりも三者に共通して有意に出現していることは注目すべきである。学生の度合が他の二者に比べて高いのは、高齢化社会にあって介護への関心が高く、近年の保母養成校保母資格取得者の就職状況において高齢者施設への就職率が上がっていることから理解できる。保育所保母については、新潟県が全国的にみても高齢化率や三世帯同居率が高く、必然的に保育所につながる子ども・家族・地域の日常的な暮らしの中に介護に関するニーズが具体的に出現してきて、保育所保母が個別に対応していかなければならない場面が出てきていることによっても推察できる。実際に筆者が保育実習の巡回指導で訪問したM市の保育園で、園児の母親から同居する祖母の介護についての相談があり、主任保母がM市のホームヘルパー派遣事業につながる助言をして、育児・介護・仕事の両立がなんとか可能になったという事例があることを聞いている。また施設においては、とくに障害児・者施設における障害の重度化・重複化が顕著になってきており、施設保母にとっては、介護福祉の専門的知識、技術が日常的に必要なことを示唆するものであろう。「社会福祉・理論」「社会福祉・技能」について、とくに施設保母からの要求度合が同様に高い比率になっていることは、後述するところであるが、施設保母に社会福祉専門職者としての力量が求められている事を示している。今後はこれら3つの系列の教科目を保母養成カリキュラムの中に組み込んでいく必要があろう。

2) 現職教育に対する三者の要求度合の比較

各系列ごとの三者の要求度合の平均値を示したものが表2であり、グラフ化したものが図1-2である。三者の傾向をみると、学生は保母養成教育課程の教科目全般と「介護福祉」に対して、保育所保母は「保育・内容」及び「保育・技能」に対して、施設保母は「社会福祉・技能」及び「介護福祉」に対して、それぞれ要求度合が高くなっている。学生については、まだ現職教育の必要性を具体的に実感できにくい状況にあることから、現在学習している、または関心のある教科目への度合が高くなるのは当然である。ここで注目すべきことは、保育所保母、施設保母ともに、それぞれに求められる専門的機能を反映している知識・技能に

表1 保母養成カリキュラムについての三者の要求度合い

対 象	保育・本質	保育・対象	保育・内容	保育・技能	保育・実習	社会福祉・理論	社会福祉・技能	介護福祉
学生(2年次)	1.49	1.46	1.39	1.52	1.84	0.75	0.71	1.04
保育所保母	1.22	1.22	1.35	1.34	1.61	0.7	0.88	0.96
施設保母	1.32	1.24	1.22	1.42	1.58	0.79	0.84	0.84

表2 現職教育についての三者の要求度合い

対 象	保育・本質	保育・対象	保育・内容	保育・技能	保育・実習	社会福祉・理論	社会福祉・技能	介護福祉
学生(2年次)	1.12	1.15	1.07	1.21	0.94	0.5	0.53	0.84
保育所保母	0.47	0.55	0.66	0.77	0.61	0.4	0.61	0.59
施設保母	0.48	0.5	0.56	0.59	0.63	0.48	0.82	0.8

図1-1 保母養成カリキュラムについての三者の要求度合い

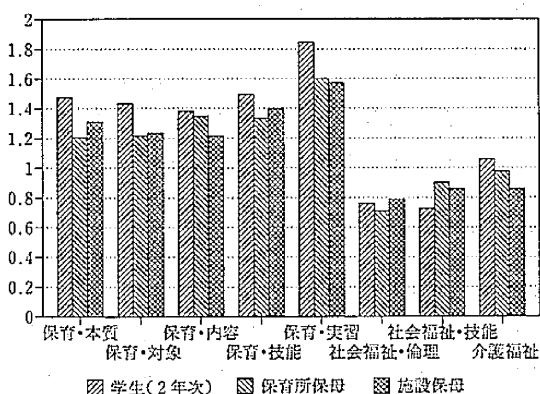
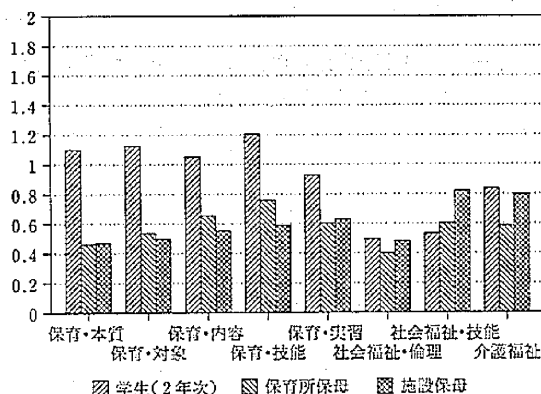


図1-2 現職教育についての三者の要求度合い



関する教科目への関心が高いことである。日々の実践活動の中では保育技術あるいは社会福祉援助技術といった専門的対人援助技術が欠かせないことは自明である。しかしそれが今日の社会において援助を必要としている利用者の問題を多面的にとらえ、構造的で多様な保育・福祉ニーズを受けとめ応えていくことのできる対人援助技術であるためには、保育の本質や社会福祉の理念、利用者理解のあり方への深い関心と認識に裏づけられた内容であることが期待される。今後はそういったことへの啓発を含め、保育所保母、施設保母ともに要求度合いが低い「保育・本質」「保育・対象」「社会福祉・理論」と連繋した「専門的対人援助技術」を卒業後の現職教育の重点項目にあげていく必要があらう。また保母養成校においては「社会福祉・技能」及び「介護福祉」に関する専門的知識・技術について養成カリキュラムと連動して継続的に学習できる体制

を整備していくことが求められる。

2. 各系列の教科目についての学生・保育所保母・施設保母の要求度合

1) 「保育の本質・目的の理解に関する科目(保育・本質)」

①養成カリキュラム「保育・本質」の各科目についての三者の要求度合いが図2-1である。学生は、保育原理と児童福祉論への要求度合いがとくに高く、社会福祉演習への要求度合いが低い。保育所保母は、科目ごとの数値は低くなるが学生とほぼ同じ傾向を示している。保育原理、養護原理への要求度合いがやや高い。一方施設保母は、どの科目にも著しい差異はなく、社会福祉演習が他の二者に比べて高い、さらに社会福祉概論、児童福祉論が保育者保母に比べて高いという特徴がある。

②現職教育「保育・本質」の各科目についての三者の

要求度合いが図2-2である。学生の要求度合いは、全科目について他の二者より高い。社会福祉概論と社会福祉演習への要求度合いが低い、社会福祉演習への要求度合いは養成カリキュラムへの要求度合いよりも高くなっていることに注目したい。保育所保母、施設保母は、数値は低くなるが養成カリキュラムへの要求度合いの傾向とはほぼ同じである。両者の違いは、児童福祉論、保育原理、養護原理について保育所保母が施設保母より若干高く、逆に社会福祉概論と社会福祉演習について施設保母のほうが保育所保母より高いことである。

③「保育の本質・目的の理解に関する科目（保育・本質）」への三者の要求度合いの特徴は、共通して養成カリキュラムへの要求度合いが現職教育への要求度合いより高い、社会福祉概論と社会福祉演習について、養成カリキュラム、現職教育どちらについても施設保母からの要求度合いが高く出ていることである。養成校

図2-1 保母養成カリキュラム「保育・本質」についての三者の要求度合い

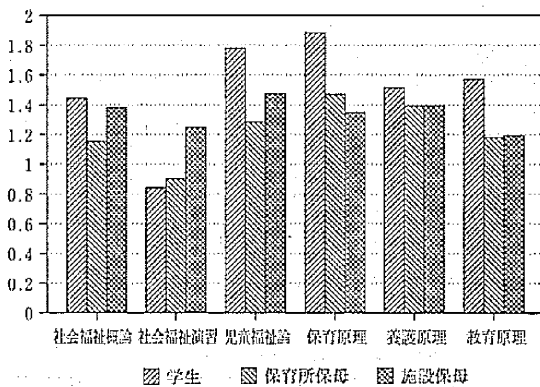
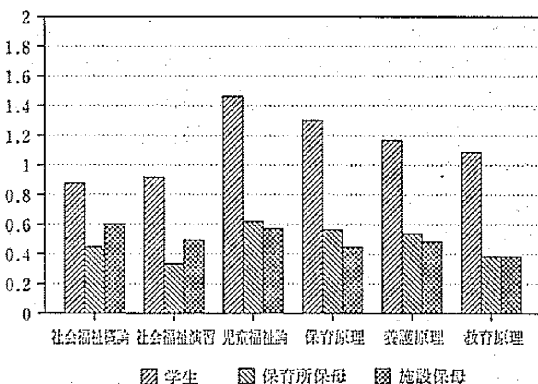


図2-2 現職教育「保育・本質」についての三者の要求度合い



の学びのなかで、社会福祉専門職者である保母の専門性としての、人権の保障やノーマライゼーションなどの社会福祉の基本理念、人間観、児童観、福祉観、職業的倫理観などについての理解を深めることが期待されているといえよう。

2) 「保育の対象の理解に関する科目（保育・対象）」

「保育の対象の理解に関する科目（保育・対象）」については、今日の多様な保育・福祉ニーズに対応する専門職性の養成、教育という観点から、図3-1、図3-2の「発達心理学、教育心理学、臨床心理学、精神保健」の各科目についての三者の要求度合いおよび、図3-3、図3-4の「小児保健、小児保健実習、小児栄養、小児栄養実習」の各科目についての三者の要求度合いに分けて概観する。

①養成カリキュラム「保育・対象」<発達心理学、教育心理学、臨床心理学、精神保健>の各科目についての三者の要求度合いが図3-1である。学生は、他の二者に比べて精神保健が突出して高く臨床心理学が低い。発達心理学、教育心理学への関心はみられるが他の二者に比べて低い。保育所保母は、臨床心理学がやや低いが、要求度が高い発達心理学をはじめ、教育心理学、精神保健にも関心を示している。施設保母は、保育所保母と同様に発達心理学への要求度が高いが、どの科目にも著しい差異はなく、保育所保母に比べて平均して要求度が高い。施設保母にとって、日々向き合っている子どもや家庭、地域の援助を必要とする状況は容易に解決できるものではなく、きわめて内面的で個性のある専門的援助の在り方が求められている実態があり、心理面への要求度合いが高くなっていると考えられる。

②現職教育「保育・対象」<発達心理学、教育心理学、臨床心理学、精神保健>の各科目についての三者の要求度合いが図3-2である。学生、保育所保母、施設保母いずれも、養成カリキュラムに比べて要求度合いが低くなるが、同じ傾向が見られる。学生の要求度合いが他の二者よりも若干ではあるが高い。ここでは、学生が精神保健に、保育所保母が発達心理学に、施設保母が臨床心理学にそれぞれ強い関心を持っていることがうかがえる。

③「保育の対象の理解に関する科目（保育・対象）」<発達心理学、教育心理学、臨床心理学、精神保健>の各科目についての三者の要求度合いの特徴としては、精神保健についての学生の要求度合いがとくに高くなっていることについては別に検証する必要があると思われるが、保育所保母、施設保母の養成カリキュラ

図3-1 保母養成カリキュラム「保育・対象」についての三者の要求度合い

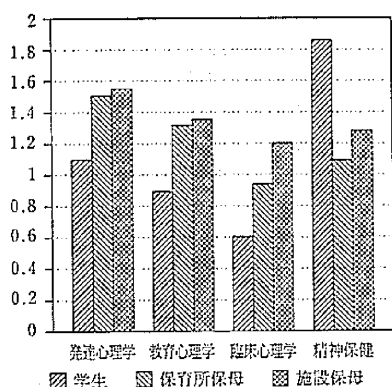
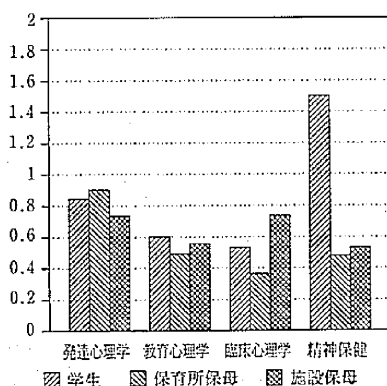


図3-2 現職教育「保育・対象」についての三者の要求度合い



ムについての要求度合いが学生よりも高くなっていることである。保育所保母、施設保母がともに、養成カリキュラムひいては学生に対して、保育の対象への理解が保母の今日的専門性として一層重要になってきていることを示唆しているといえよう。また保育所保母が発達心理学と教育心理学に、施設保母が発達心理学と臨床心理学にそれぞれ強い関心を持っていることは、保育所と施設における具体的な利用者のニーズや実践活動の違いを反映していると考えられる。また現職教育についての保育所保母、施設保母の要求度合いが低く出ているが、＜発達心理学、教育心理学、臨床心理学、精神保健＞は多様な保育・福祉ニーズを抱えて援助を必要としている利用者への、個別理解を深める

上で欠くことのできない内容を持つものであるという意味から、現職教育においても継続的に学ぶ機会を設定することが必要であろう。

④養成カリキュラム「保育・対象」＜小児保健、小児保健実習、小児栄養、小児栄養実習＞の各科目についての三者の要求度合いが図3-3である。また現職教育についての三者の要求度合いが図3-4である。学生は、どちらも小児保健、小児保健実習が極めて高く、小児栄養、小児栄養実習への関心も大差なく強い。保育所保母、施設保母は、養成カリキュラムへの要求度が強く、現職教育への関心は低い。また保育所保母の要求度合いが施設保母に比べて若干高い。

学生の要求度合いが高いのは、大学の様々な科目の講義のなかでエンゼルプランや保育制度の改革、構造的で多様な保育・福祉＝ズなどに関する知識や情報を得る機会が多くあり、今後、低年齢時保育、病児保育、子育て相談、乳幼児健康支援事業など多様な事業

図3-3 保母養成カリキュラム「保育・対象」についての三者の要求度合い

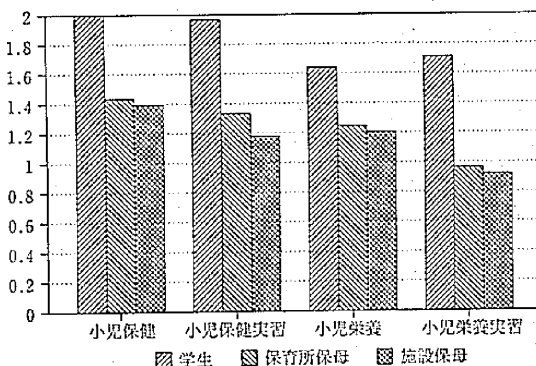
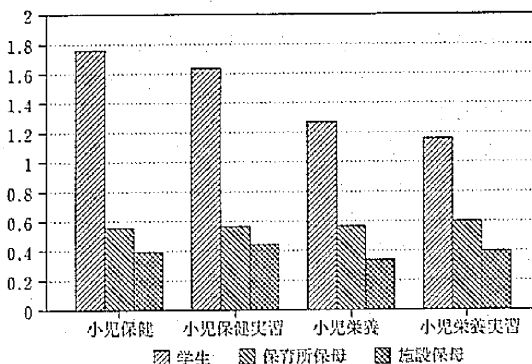


図3-4 現職教育「保育・対象」についての三者の要求度合い



にかかわることが想定できていて、小児保健や小児栄養に関する知識・技術が保育の専門性としてかなり重要になると考え、これらの科目への関心が高くなっているのではない。保育所保育、施設保育の、現職教育への要求度合いが低いのは、経験主義的に対応できる範囲内であると受け止めていることによるかもしれない。しかし保育所の都道府県別・年齢別入所児童数の構成比(%)をみると、新潟県は、0歳児1.1(全国3.3) 1～2歳児13.7(同23.2) 3歳児27.8(同23.6) 4歳児以上57.4(同49.8)となっていて、低年齢時保育に取り組んでいる保育所が極めて少ない実態であり、保育所保育、施設保育の、現職教育への要求度合いを低くしていると推察できる。今後新潟県においても各市町村がエンゼルプランを策定し、上述したような多様な事業が展開されるとき、現職教育のなかに小児保健や小児栄養に関する内容を組み込んでいくことが必須要件となっていくであろう。

3) 「保育の内容・方法の理解に関する科目(保育・内容)」

「保育の内容・方法の理解に関する科目(保育・内容)」については、「保育の対象の理解に関する科目(保育・対象)」についてと同様の観点から、図4-1、図4-2の<保育内容総論、健康、人間関係、環境、言葉、表現>の各科目についての三者の要求度合いおよび、図4-3、図4-4の<乳児保育、乳児保育演習、養護内容、障害児保育、児童文化、家庭管理>の各科目についての三者の要求度合いに分けて概観する。

①養成カリキュラム「保育・内容」<保育内容総論、健康、人間関係、環境、言葉、表現>の各科目についての三者の要求度合いが図4-1である。また現職教育についての三者の要求度合いが図4-2である。<保育内容総論、健康、人間関係、環境、言葉、表現>は、保育にとって日常的、具体的保育実践につながる保育資格の専門科目として定着しているためか、三者とも養成カリキュラムへの要求度合いが高く、学生、保育所保育にそれが顕著である。現職教育については、保育所保育と施設保育ともに、<人間関係>への要求度合いが若干高くなっている。子どもや家族との関係性をどうつくっていくかは今日の社会環境のなかで大切な課題となっており、当然の傾向であるといえよう。

②養成カリキュラム「保育・内容」<乳児保育、乳児保育演習、養護内容、障害児保育、児童文化、家庭管理>の各科目についての三者の要求度合いが図4-3である。また現職教育についての三者の要求度合いが図4-4である。学生は養成カリキュラム、現職教育の

図4-1 保育養成カリキュラム「保育・内容」についての三者の要求度合い

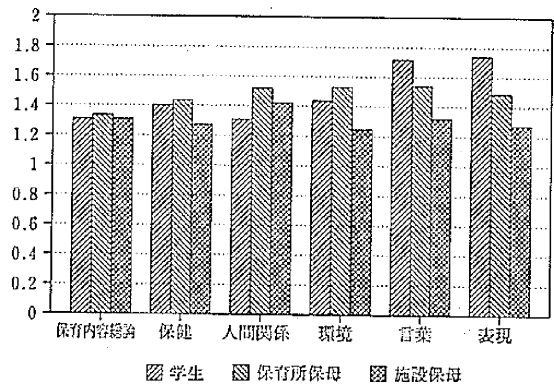
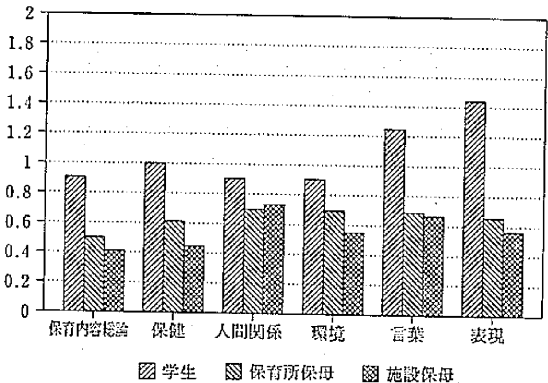


図4-2 現職教育「保育・内容」についての三者の要求度合い



どちらについても、<乳児保育、乳児保育演習、障害児保育>への要求度合いが顕著に高い。保育所保育、施設保育は、<乳児保育、乳児保育演習、障害児保育>に加えて<養護内容>にも関心を示している。現職教育について、保育所保育は<乳児保育、乳児保育演習、障害児保育、養護内容>のいずれにも同程度の関心を持ち、施設保育はとくに<障害児保育>に高い関心を持っていることがわかる。保育所においては、乳児保育、障害児保育へのニーズが高まっており、また施設においては障害児とともに生活する状況にあり、要求度合いが高くなるのは必然的なことであろう。障害児保育に関しては、養成カリキュラム、現職教育のどちらにおいても、さまざまな障害の状況と具体的な援助のあり方、関連する専門機関との連携の方法、ライフサイクルを見通した支援のあり方などについて、実習を含めて学ぶ機会を準備する必要がある。

4) 「基礎技能(保育・技能)」 「保育実習(保育・

図4-3 保母養成カリキュラム「保育・内容」についての三者の要求度合い

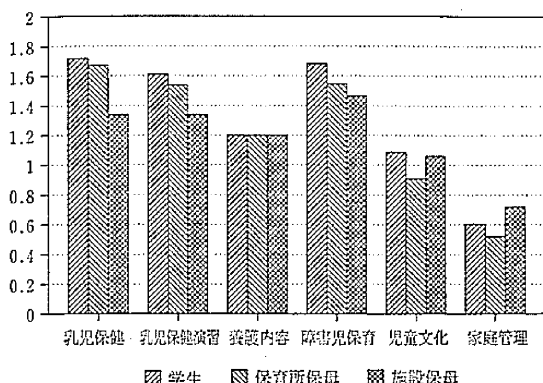
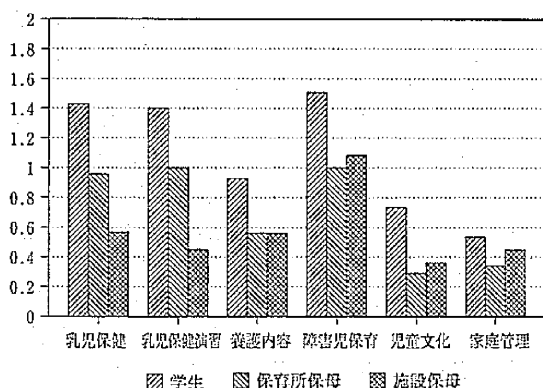


図4-4 現職教育「保育・内容」についての三者の要求度合い



実習]

養成カリキュラム「基礎技能(保育・技能)」「保育実習(保育・実習)」の各科目についての三者の要求度合いが図5-1である。また現職教育についての三者の要求度合いが図5-2である。「保育実習(保育・実習)」については、各系列についての三者の要求度合のところで述べたとおりである。「基礎技能(保育・技能)」については「保育・内容」<保育内容総論、健康、人間関係、環境、言葉、表現>と同様に、保母にとって日常的、具体的保育実践につながるいわゆる保育技術として定着しているためか、三者とも養成カリキュラムへの要求度合いが高い。現職教育について、学生が他の二者に比べて要求度合いが高いのは、まだ基礎技能で学んだ保育技術がまづ子どもとかかわるための重要な

図5-1 保母養成カリキュラム「保育技能・実習」についての三者の要求度合い

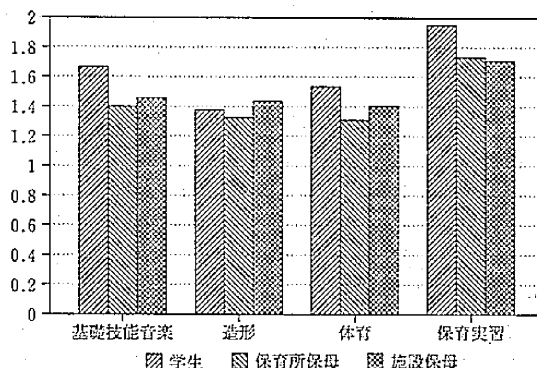
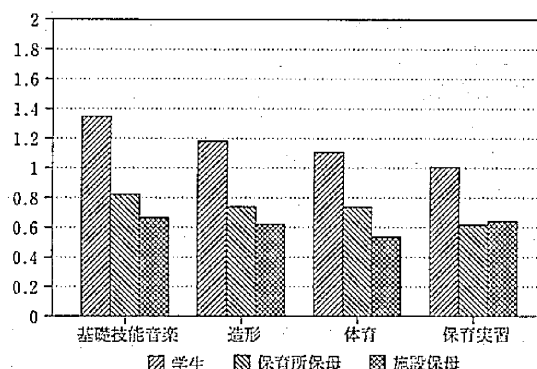


図5-2 現職教育「保育技能・実習」についての三者の要求度合い



専門的技術という段階にあり、こういった要求度合が出てくることは予測できる。基礎技能に関しては要求度合が他の系列に比較して高いこともあり、養成カリキュラム、現職教育のどちらにおいても、今日、保母の実践活動の場が、児童館や学童保育クラブ、障害児者施設、高齢者施設に広がっている状況の中であって、その内容も、従来からの保育所での活動を前提にしたものだけではなく、利用者の違いやニーズに対応できる幅広い内容が求められていることを意図したものにしていく必要があろう。

5) 「社会福祉各論(社会福祉・理論)」「介護福祉に関する科目(介護福祉)」

「社会福祉各論(社会福祉・理論)」「介護福祉に関する科目(介護福祉)」であげた<老人福祉論、障害者福祉論、地域福祉論、公的扶助論、社会保障論、介護概論>は、厚生省の告示・通知科目にはない。しかし今日の保育・福祉ニーズの多様化に対応できる専門的資質、力量を持った保母を確保するために、必要不可欠な教科目として、保母養成教育のなかに組み込んで

いくことが求められているのではないかという問題意識から調査、概観するものである。

①養成カリキュラム「社会福祉各論(社会福祉・理論)」
「介護福祉に関する科目(介護福祉)」の各科目についての三者の要求度合いが図6-1である。学生は、高齢化社会にあって、利用者への社会的支援のあり方が直接的で具体的な老人福祉論、障害者福祉論、介護概論への要求度合いが高く、幅広く社会的支援システムのあり方についての考察を深める、地域福祉論、公的扶助論、社会保障論への関心は低い。保育所保育母は、学生とはほぼ同じ傾向であるが、保育所が地域のなかで子育て支援センターとしての役割を持つようになりつつある今日の社会状況を反映してか、地域福祉論への関心が高くなっている。一方施設保育母は、老人福祉論、障害者福祉論、介護概論への関心を明確に持ちつつ、地域福祉論、公的扶助論、社会保障論への要求度合いが、学生、保育所保育母の二者に比べて高くなっているという特徴がある。施設保育母にはとくに幅広い社会福祉の理念、制度、サービスの体系、社会的支援システムのあり方について理解が求められているといえよう。今後、保育母養成教育のあり方を考えていくにあたり、保育母の活動範囲が拡大しているという状況にあることも含めて、厚生省の告示・通知科目のなかに明確に位置づける方向で検討していかなければならない。

②現職教育「社会福祉各論(社会福祉・理論)」
「介護福祉に関する科目(介護福祉)」の各科目についての三者の要求度合いが図6-2である。

三者とも数値がかなり低くなっているが、養成カリキュラムについての要求度合と同様の傾向を示している。特徴的なことは、施設保育母の要求度合いが、学生と比較して障害者福祉論以外の科目が総じて高い、保育所保育母と比較するに至ってはいずれの科目も高くな

図6-1 保育母養成カリキュラム「社会福祉・理論」についての三者の要求度合い

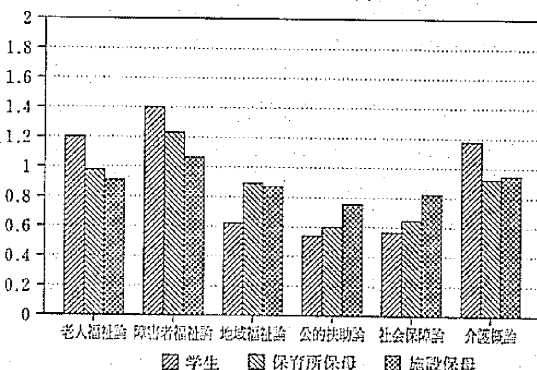
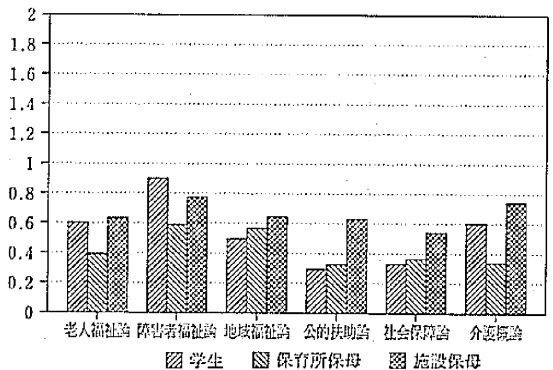


図6-2 現職教育「社会福祉・理論」についての三者の要求度合い



ていることである。＜老人福祉論、障害者福祉論、地域福祉論、公的扶助論、社会保障論、介護概論＞の各科目は、いずれも流動的な社会的環境のなかにおいて、そのあり様は一定ではなく常に変化していくものであり、また同様に変化していく保育・福祉ニーズに応えられる福祉専門職者であるためにも、現職教育の中に逐次組み込んでいく必要があろう。

6) 「社会福祉援助技術に関する科目(社会福祉・技能)」
「介護福祉に関する科目(介護福祉)」

「社会福祉援助技術に関する科目(社会福祉・技能)」
「介護福祉に関する科目(介護福祉)」であげた＜社会福祉(援助技術)総論、社会福祉(援助)技術1、社会福祉(援助)技術2、社会福祉(援助技術)実習：この4科目は社会福祉士の指定科目の内容、介護技術、介護実習＞は、＜老人福祉論、障害者福祉論、地域福祉論、公的扶助論、社会保障論、介護概論＞と同様に、厚生省の告示・通知科目にはない。しかしやはり同じ視点、問題意識から調査、概観するものである。

①養成カリキュラム「社会福祉援助技術に関する科目(社会福祉・技能)」
「介護福祉に関する科目(介護福祉)」の各科目についての三者の要求度合いが図7-1である。三者とも他の系列の科目に比較して要求度合の数値は低い。とくに学生は、介護福祉の科目以外は、他の二者に比べて低くなっており、他の系列にはみられなかった特徴である。しかし保育所保育母、施設保育母はともに、いずれの科目についても同程度の関心を示しており、保育所を含めて児童福祉施設全般において相談援助や介護に関する業務がその専門職性として求められていて、それに対応していくために、保育母養成教育のなかに専門科目として組み込まれることへの切実な要請があることが推察できる。

②現職教育「社会福祉援助技術に関する科目(社会福

図7-1 保母養成カリキュラム「社会福祉・技能」についての三者の要求度合い

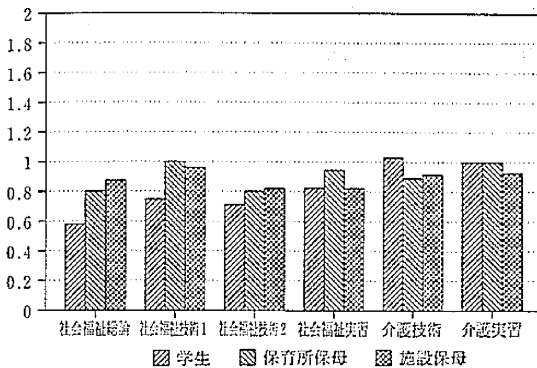
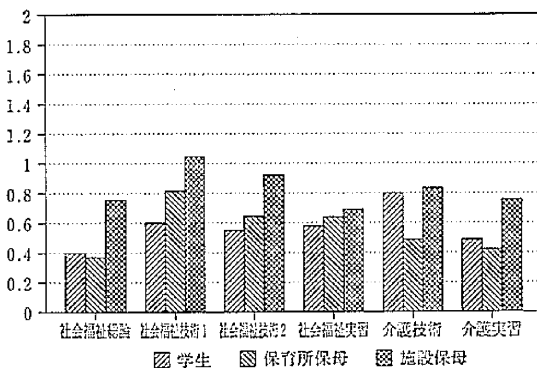


図7-2 現職教育「社会福祉・技能」についての三者の要求度合い



社・技能)」「介護福祉に関する科目(介護福祉)」の各科目についての三者の要求度合いが図7-2である。学生の要求度合は、養成カリキュラムと同様の傾向で、他の系列に比べても数値はかなり低い。施設保母は、「社会福祉援助技術に関する科目(社会福祉・技能)」「介護福祉に関する科目(介護福祉)」のいずれの科目についても高い要求度合を示している。施設保母がソーシャルワーカーとしての専門的資質、力量を期待されている事がうかがえる。保育所保母の社会福祉技術1、介護技術への要求度合が高いことも含めて、保育所保母、施設保母二者の現職教育へのニーズが一層顕著であることを踏まえ、保母養成校が今後、養成カリキュラムと現職教育のなかに明確に位置づけていくことが早急に果たすべき与えられた課題であろう。同時に養成校で学ぶ学生に対して、保育者に求められているソーシャルワーカーとしての専門的資質、力量について啓発し、さらに具体的な援助のあり方について学ぶ機会を意図的、積極的に準備していかなければならない。

IV 結 び

これまで調査結果をもとに、現在の保母養成教育のあり方が、今日の社会状況の中で、複雑多様化、高度化、個別化する保育・福祉ニーズに対応できる内容になっているのかということに焦点をあてて考察してきた。そのなかで明らかになったことは、厚生省が定めている、現在の保母養成の教育課程の内容は、今日出現している保育・福祉ニーズ、ひいてはその多様化している保育・福祉ニーズに真に応えようと真摯に学び、あるいは日々の実践活動を展開している学生、保育所保母、施設保母の福祉専門職者としてのニーズに対応できる構成にはなっていないということがあげられる。多様な保育・福祉ニーズに真に対応できる社会福祉専門職者としての保育者を養成していくためには、社会福祉士や介護福祉士など他の福祉専門職の養成教育のあり方や付加される専門的資質・力量に学びつつ、社会福祉士や介護福祉士と専門的理念、知識、技術、倫理綱領などについて共有し、連携できる内容を持った社会福祉の専門科目と関連科目の開設について早急に検討し、改善すべきであろう。とくに、これからは、子ども、家庭、地域の多様な保育・福祉ニーズをコーディネートしていくことができるソーシャルワーカーの専門性を学ぶことが急務となろう。

また保母資格取得者の進路、いわゆる実践活動展開の場が多様に拡大してきている状況も含めて、保母をとりまく今日の状況を概観するとき、はたして2年間という短い養成期間で、援助を必要としている多くの人々が持つ問題を多面的にとらえ、向き合う人々の心のいたみや悲しみを受容、共感しつつ生きることを支えていく、人間としての深い感性と幅広い専門性を持った保母を養成することが可能なのかについて検討することも重要な課題である。

本学生生活科学科生活福祉専攻においては、上述の状況に対応すべく平成8年度より社会福祉の専門科目と関連科目を開設したところであるが、現状にとどまることなく、卒業後の現職教育をも念頭においた、社会的要請に応えることができる保母養成のあり方について一層の論議を重ねていく必要があろう。

*本研究は、平成7年度の県立新潟女子短期大学 学内共同研究費の交付を受けて行われたものの一部である。

参考文献

花村春樹・北川清一編「児童福祉施設と実践方法－養護原理の研究課題－」中央法規出版1994年
全国私立保育園連盟編「平成7年度 保育所問題資料集」
全国私立保育園連盟1995年

全国保母養成協議会編「保母養成資料集 第13号」全国保母養成協議会1995年
全国保母養成協議会事務局編「会報 保母養成」全国保母養成協議会1996年